

拠出金名:OECD科学技術指標専門家会合(NESTI)への任意拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構 (英文名称・略称) Organisation for Economic Co-operation and Development / Committee for Scientific and Technological Policy / Working Party of National Experts on Science and Technology Indicators (OECD/CSTP/NESTI)					
種 別	国連(事務局) 国連(基金・計画) 国連専門機関 (その他)					
所轄官庁担当局課名	文部科学省科学技術・学術政策局調査調整課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注1)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レート		
平成18年度	26,754		182	1EUR=147円	(2006年) 100	0
平成17年度	24,752		182	1EUR=136円	(2005年) 100	0
平成16年度	23,296		182	1EUR=128円	(2004年) 100	0
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (注2) (2006年)		
	国 名	金額(千ユーロ)	率(%)	当該年度の収入 182,000 EUR		
1位	日本	182	100	当該年度の支出 111,910 EUR		
2位				次年度への繰越 70,090 EUR		
3位				会計検査機関名		
4位				Deloitte & Associates		
5位						
上記の率及び順位は2006年のもの						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
NESTIはOECD/CSTP(科学技術政策委員会)の下部組織であり、科学技術関連統計作業の監視・アドバイス等を行なっている。近年、知識基盤社会が急速に進展する中で、NESTIで進めている国際比較可能な科学技術指標の整備は、我が国にとっても科学技術政策の推進上必要不可欠なものであり、その活動に積極的に貢献するとともに、こうした国際的な指標開発の取組に当たって我が国の意見を反映させていくことが必要となっている。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
2007年5月の閣僚理事会において「OECDイノベーション戦略」の策定が合意された。イノベーション活動の定量的把握は当該戦略の中核を構成する要素のひとつであり、国際比較可能な科学技術指標の整備(科学技術人材、研究開発の国際化、イノベーション等)と開発が急務になっている。NESTIの活動はこれに直接的に貢献するものである。						
邦人職員数 うち幹部以上	50 人 うち 3 人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体に しめる率		2,380人 2.73%	(専門的業務に従事 する職員数約980 名)	
邦人職員が占めている幹部ポスト(OECD全体)						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
事務次長(注:2007年6月から)		天野万利		外務省		
科学技術産業局長		田中伸男		経済産業省		
NEA(原子力機関)事務次長		田中隆則		経済産業省		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
我が国としては、科学技術指標の国際的基準を定めるイニシアチブをとり、我が国の貢献を明確にするとともに、国の科学技術政策の立案に資する指標の整備を進める必要がある。このような観点から本拠出金を活用して邦人職員1名を派遣しているところであり、研究開発に関する統計調査の国際標準マニュアルの策定の活動等に中心的な役割を果たしている。						

(注2)我が国の平成18年度(2006年)拠出による計画期間は平成19年8月から平成20年7月。財政については平成20年8月現在の収支であり、残額については本計画期間末である7月までに計画的に執行され、全て使われる予定。

(参考)この国際機関には文部科学省の他に内閣府、外務省、総務省、経済産業省、国土交通省、環境省からの拠出あり。